

蒲郡市民病院



問 市民病院の現状はどうなっているのか。

答 11月以降、医師の数は変わっていない。病床利用率は80%前後を確保している。救急外来は市民の皆さんの理解のおかげで減ってきている。

問 市民病院として継続していくためにはどんな選択肢があるのか。

答 公立病院の経営改革プランによると、①毎年20億円程度の繰入れが必要となるが、現状の病床数を維持する。②医師引き上げの可能性が生じるが、病棟

単位で病床の削減を図る。③診療科、診療体制の制限が考えられるが、近隣病院とのネットワーク化を図るの3つがある。

問 競艇事業からの繰入れがでなくなつた場合には、市として市民病院をどうするのか。

答 今のような資金不足を生じている場合には、病院を存続するために、他会計から繰入れをすることになる。病院の継続については、市民の意見を聞いたうえで検討していく。

- その他の質問
- 1 競艇事業の展望
 - 2 子育て支援
 - 3 学校教育

公明党蒲郡市議団
代表 松本昌成

行財政改革への具体的な取り組みは

問 出先施設について指定管理者制度導入を検討し、職員削減を図るとある

が、市の取り組みを伺う。
答 指定管理者制度は、40の公共施設について実施をしている。21年度には市営住宅と図書館の2つを集中改革プランの中で掲げている。前向きな形で進めていきたい。

問 暫定税率問題の具体的な影響について、考えを伺う。

答 暫定税率の廃止に伴い、2億9000万円が減収になる。こうした影響は、道路の整備ばかりでなく、福祉や教育といった行政サービスへのしわ寄せも考えられることから、県とともに国及び関係方面へ強く暫定税率維持を訴えている。

地域の安心・安全の取り組みについて

問 災害時に高齢者や障害者等の要援護者を適切に避難させる体制を整備することが求められているが、蒲郡市の取り組みについてどのようなか。

答 情報共有を同意していただく手挙げ方式で要援護者情報を収集・整理し、



関係機関等と連携しながら取り組んでいきたい。

少子化対策についての取り組みは

問 妊婦健診が2回から5回に拡大されるが、県外での里帰り健診についてどのように対応するのか。

答 今までは県内のみであったが、県外受診もできるようにしたい。

高齢者の足確保対策についての対応は

問 路線バスが廃止となり、移手段がなくなつて

しまった地域などで、高齢者などのために、小規模な需要に小型車両で対応できる乗り合いタクシー制度の導入についての考えを伺う。
答 バスが順次運行を縮小していく中で、市民の足の確保は痛切に必要であると考えている。前向きに検討していきたい。

日本共産党蒲郡市議団
代表 柴田安彦

後期高齢者医療制度について

問 この制度は75歳以上の高齢者には手厚い医療はしないという年齢による差別医療だと考えるが、市はどのような見解か。

答 高齢者の暮らしに配慮した治療が行われるような仕組みを導入し、在宅医療の充実、あるいは介護サービスの連携など高齢者の生活を支える医療を指して、さまざまなものが行われていくと聞いている。特に差別医療との見解は持っていない。